

【様式第5号】

附属明細書(普通会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	32,056,905,132	2,285,280,000	0	34,342,185,132	14,035,605,639	567,254,162	20,306,579,493
土地	8,526,238,995	0	0	8,526,238,995	0	0	8,526,238,995
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	18,365,623,070	0	0	18,365,623,070	10,829,526,853	467,348,959	7,536,096,217
工作物	3,543,634,567	2,285,280,000	0	5,828,914,567	1,704,098,379	93,478,310	4,124,816,188
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	250,240,500	0	0	250,240,500	130,812,407	6,426,893	119,428,093
建設仮勘定	1,371,168,000	0	0	1,371,168,000	1,371,168,000	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	73,071,663	1,943,784	1,500,000	73,515,447	68,894,400	-223,259	4,621,047
合計	32,129,976,795	2,287,223,784	1,500,000	34,415,700,579	14,104,500,039	567,030,903	20,311,200,540

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産				20,306,579,493				20,306,579,493
土地				8,526,238,995				8,526,238,995
立木竹				0				0
建物				7,536,096,217				7,536,096,217
工作物				4,124,816,188				4,124,816,188
船舶				0				0
浮標等				0				0
航空機				0				0
その他				119,428,093				119,428,093
建設仮勘定				0				0
インフラ資産				0				0
土地				0				0
建物				0				0
工作物				0				0
その他				0				0
建設仮勘定				0				0
物品				4,621,047				4,621,047
合計				20,311,200,540				20,311,200,540

④基金の明細（該当なし）

（単位：円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金						
減債基金						
合計						

⑤貸付金の明細（該当なし）

（単位：円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計					

⑥長期延滞債権の明細（該当なし）

（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計		
合計		

⑦未収金の明細

（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
管理料	5,280	
小計	5,280	
合計	5280	

(2)負債項目の明細(普通会計)

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	1,431,022,929	63,142,228	1,169,300,000	0	0	117,122,929	0	0	0	144,600,000
一般公共事業	0									
公営住宅建設	0									
災害復旧	0									
教育・福祉施設	1,352,462,188	17,006,240	1,169,300,000			38,562,188				144,600,000
一般単独事業	46,648,373	18,188,639				46,648,373				
その他	31,912,368	27,947,349				31,912,368				
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0									
減税補てん債	0									
退職手当債	0									
その他	0									
合計	1,431,022,929	63,142,228	1,169,300,000	0	0	117,122,929	0	0	0	144,600,000

②地方債（利率別）の明細（普通会計）

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
1,431,022,929	1,392,460,741	38,562,188						0.35%

③地方債（返済期間別）の明細（普通会計）

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,431,022,929	66,142,228	131,357,865	178,727,675	174,620,905	170,439,031	709,735,225			

④特定の契約条項が付された地方債の概要（該当なし）

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細(普通会計)

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	34,745,735	78,282,218			113,027,953
賞与引当金	21,323,943	20,335,781	21,323,943		20,335,781
合計	56,069,678	98,617,999	21,323,943		133,363,734

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細(普通会計)

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計			
その他の補助金等	退職手当組合積立金	千葉縣市町村総合事務組合	13,243,301	退職手当引当金
	最終処分場地元対策費負担金	印西市	7,394,156	環境衛生
	その他		5,475,940	
	計		26,113,397	
合計			26,113,397	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	分担金及び負担金		1,796,474,000
		小計		1,796,474,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	394,303,000
			都道府県等支出金	
			計	394,303,000
		経常的補助金	国庫支出金	1,578,960
			都道府県等支出金	
			計	1,578,960
	小計		395,881,960	
合 計				2,192,355,960
墓地事業特別会計	税込等	分担金及び負担金		43,948,000
		小計		43,948,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	
	小計			
合 計				43,948,000

(2)財源情報の明細(普通会計)

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,130,005,847	1,460,160		3,062,291,000	△ 933,745,313
有形固定資産等の増加		547,320,000	786,600,000	△ 1,333,920,000	
貸付金・基金等の増加					
その他					
合計	2,130,005,847	548,780,160	786,600,000	1,728,371,000	△ 933,745,313

4. 資金収支計算書の内容に関する明細(普通会計)

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	139,549,727
短期投資	
合計	139,549,727

1 重要な会計方針(各会計共通)

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア昭和59年度以前に取得したもの

イ昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地については、該当事項はありません。

②無形固定資産

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年から38年

工作物 38年から60年

物品 3年から7年

②無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

該当事項はありません。

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

該当事項はありません。

②徴収不能引当金

該当事項はありません。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち印西地区環境整備事業組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損出補償等引当金

該当事項はありません。

⑤賞与等引当金

翌年6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

該当事項はありません。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

墓地事業特別会計

②地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項はありません。

④繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 113,944,000千円(施設更新計画費)